



産学連携による イノベーション創出への期待 ～企業と大学へのメッセージ～

平成20年10月22日
関東経済産業局 地域経済部長
吉澤 雅隆

目次

1. 我が国経済の現状
2. 産学連携の現状と課題
3. 地域イノベーションの創出に係る課題
4. 人材育成を巡る現状と課題
5. 今後の取組

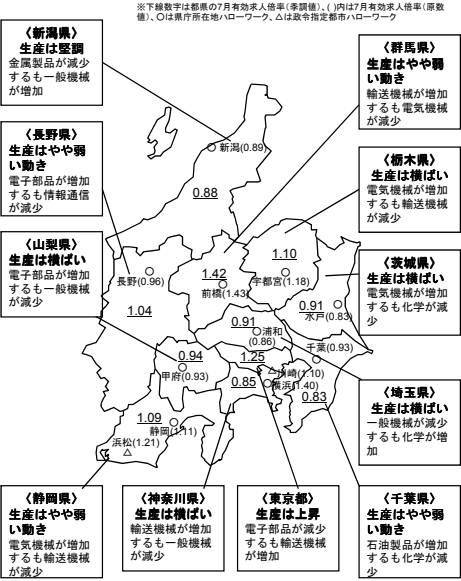
1. 我が国経済の現状

第25回地域経済産業調査結果の概要(平成20年9月)

地域の景況は、ばらつきがあるものの、総じて弱い動き。(9地域で景況判断を下方修正)

～ 原油価格高騰等の影響から、中小企業を中心に景況感等が悪化 ～

	19年10月 (第1回)	19年12月 (第3回)	20年2月 (第5回)	20年4月 (第7回)	20年6月 (第9回)	コメント	有効求人倍率 (平成20年9月)
全国	→	↓	↓	↓	↓	ばらつきがあるものの、総じて弱い動き。 景況感等が悪化するものがある。	0.51 (0.44)
北海道	→	→	→	→	→	景況感等が悪化するものがある。	0.51 (0.44)
東北	→	→	→	→	→	景況感等が悪化するものがある。	0.61
関東	→	→	→	→	→	景況感等が悪化するものがある。	1.03
中部(東)	→	→	→	→	→	景況感等が悪化するものがある。	1.47
中部(北)	→	→	→	→	→	景況感等が悪化するものがある。	1.06
近畿	→	→	→	→	→	景況感等が悪化するものがある。	0.88
中国	→	→	→	→	→	景況感等が悪化するものがある。	1.06
四国	→	→	→	→	→	景況感等が悪化するものがある。	0.83
九州	→	→	→	→	→	景況感等が悪化するものがある。	0.63
沖縄	→	→	→	→	→	景況感等が悪化するものがある。	0.39

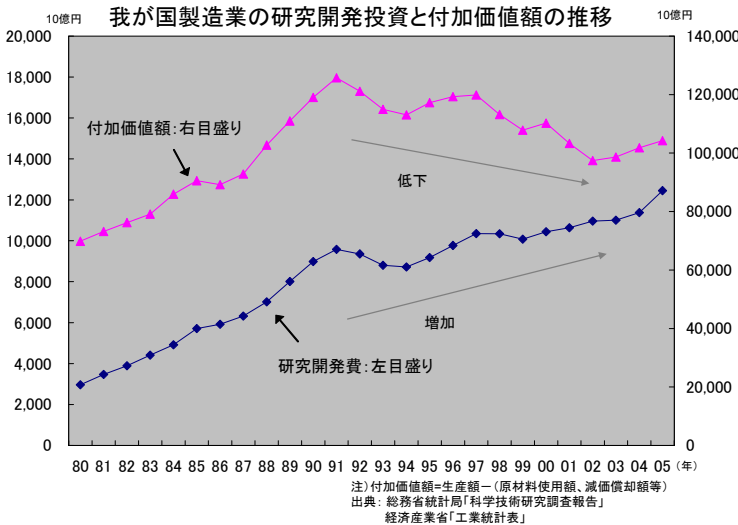


関東地域の経済は、弱含みの状況にある。

1. 個人消費は弱含みの状況にある。
2. 住宅着工は、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
3. 公共工事は2ヶ月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
4. 雇用情勢は、さらに弱い動きとなっている。
5. 鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。
(鉱工業生産指数については、情報通信機械工業、その他工業等が上昇したものの、一般機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等が低下したことから、2か月ぶりの低下。総じて、弱含みで推移。)

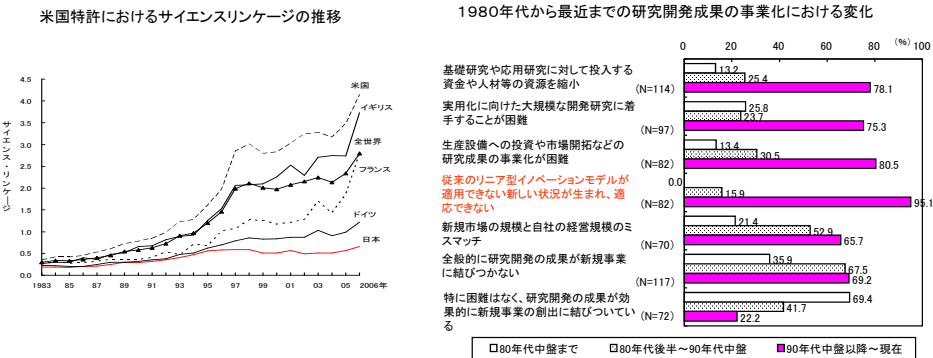
(注)都県の動向については、平成20年7月時点

○近年、我が国の研究開発投資は増加する一方で、創出される付加価値額(生産額-原材料額等)の増大につがっていないおそれあり。



我が国の課題①: イノベーション・モデルの変化への対応

○サイエンスまで遡り理論限界近くまで突き詰めることや異分野の融合の重要性が増大し、従来のリニア型イノベーション・モデル(基礎研究→応用研究→開発・事業化)が適用できない状況が出現。

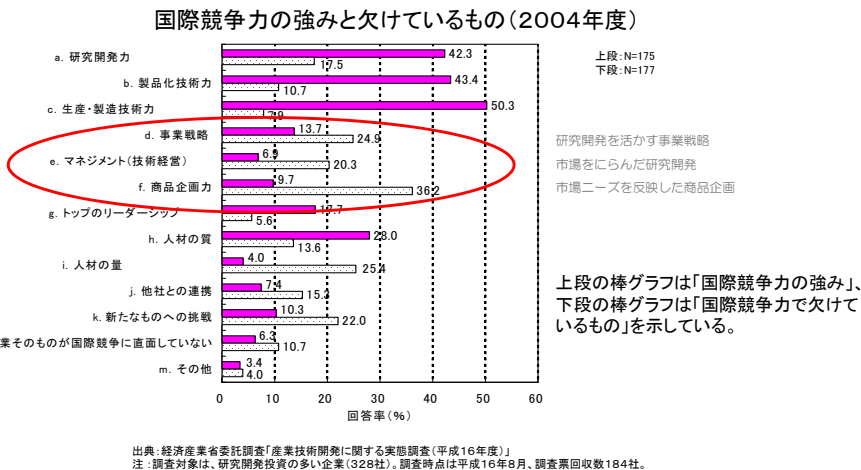


出所:科学技術政策研究所「科学技術指標-第5版に基づく2007年改訂版」
注:サイエンスリンケージとは、特許出願1件当たりの科学論文引用回数である。

出所:経済産業省「我が国の産業技術開発力に関する実態調査」(平成15年度)
注:調査対象は、業種ごとに研究開発投資の多い企業(161社)の中央研究所及び事業部門研究所(370所)。
調査時点は平成15年8月、調査票回収数113社、156研究所。

我が国の課題②: 企業における経営戦略

○我が国企業は、
①研究開発を活かす事業戦略、②市場をにらんだ研究開発、③市場ニーズを反映した商品企画といった事業経営面で弱みを抱えているとの自己評価をした結果が出ている。



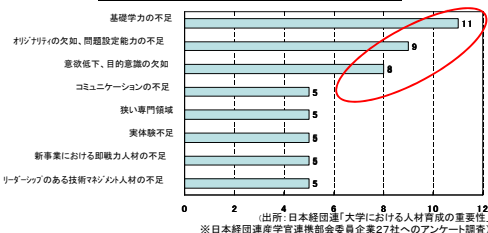
我が国の課題③： 人材育成を巡る環境変化への対応

○人材育成において、教育界が注力している点と産業界が教育界に期待している点とが必ずしも一致しているとは言えない一方で、産業界は教育界の取組に目を向けていない

＜産業界ニーズを捉えていない教育界＞

大学の人材育成について、産業界からは「基礎学力の不足」をはじめとした多くの問題点が指摘されているところ。

新卒を含む技術系人材に関する現状の問題点



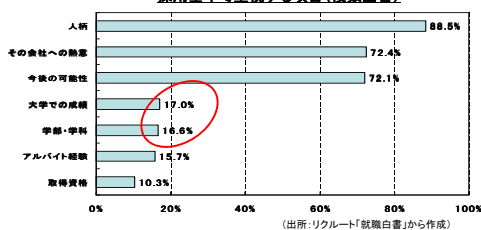
- ◆「インターンシップで米国有力大学の大学院生を使ったが、ある化成品を生産するプラントを設計せよという課題を与えると、単なるプラント設計だけでなく、エネルギー収支、コスト分析、特許分析などまで含めたトータルの最適設計をしたレポートを作成。日本の大学生では考えられないレベルであり、教育システムの差で知っている範囲が全然違っている。」
- ◆「米国のドクターは知識ベースが広いのに比べて、日本はあまりに専門化・タコソバ化しすぎていて、テーマが変わると適合できない場合が多い。米国有力大学卒のドクターのエンジニアは、企業で即戦力となる広い知識を持っており、専門知識以外で対応できない日本のドクターとは格差あり。」

(出所)経済産業省ヒアリング

＜教育界の取組を重視しない産業界＞

他方、産業界は、人材採用にあたって「大学での成績」や「学部・学科」をあまり考慮していない。

採用基準で重視する項目(複数回答)



- ◆「学士・修士・博士等の学位取得者の採用・処遇に、産業界は、それぞれの学位の種類に応じた取扱がなされるよう、十分に配慮すべきだ。例えば、博士課程の質的向上に関する大学の努力と博士号取得者に対する企業側の処遇・活用への努力とは、同時並行的になされなければ無意味。」
- ◆「大学は、自主性・自律性を備えた公共的な機関であり、その目的は、単なる職業人養成に止まるものではない。特にバリューチェーンにある学士課程教育は、自由で民主的な社会を支え、その改善に積極的に関与する市民、生涯学び続ける学習者を育て、知の世界をリードする研究者への道を開くこと等の重要な役割・機能を担っている。」

(出所)文部科学省ヒアリング

8

2. 産学連携の現状と課題

共同研究等の推移

○我が国の産学連携は、近年急速に拡大。

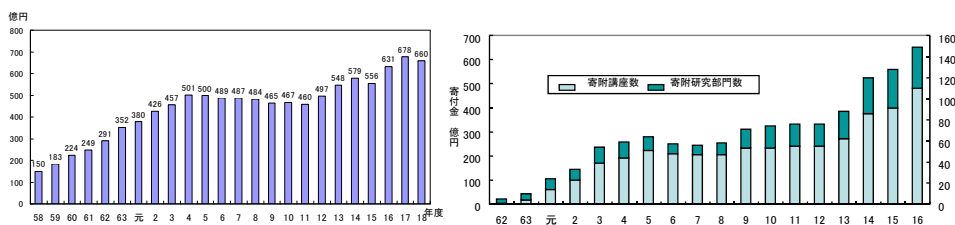
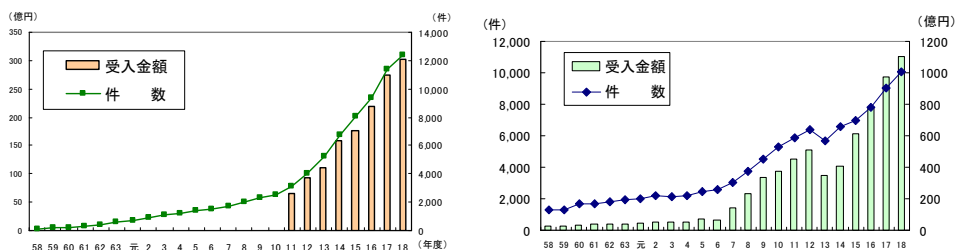


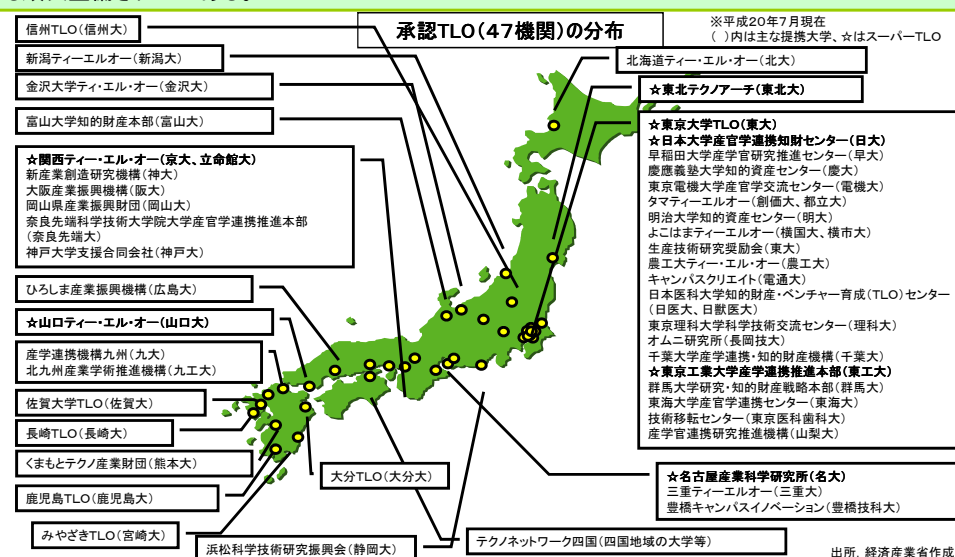
図 1. 寄附講座の受入額推移

出所：文部科学省資料より経済産業省作成

10

大学の技術移転を巡る環境整備

○我が国大学の技術移転を巡る環境整備は大きく進展。TLOは大学の内外に47、大学知的財産本部は43の大学に設置。知財ポリシー・利益相反ポリシーの制定等、産学連携に関する規程、制度も順次整備されつつある。



11

株式会社 東京大学TLO(CASTI) 代表取締役社長 山本 貴史 氏 作成資料



	発明届出 1件あたり 研究費	発明届出数	特許出 願／発 明届出	特許出願 件数	特許登録 件数	新規ライ センス数	ライセン ス収入 (正味)	大学発ベン チャー新規 起業数
日本 2005 年度	2億円	9,924件	72%	7,187件 (国内出願)	295件	1,056 件	10.7億 円	46件
米国 2005 年度	2百万ド ル	17,382件	59%	10,270件 (米国出願)	3,278件	4,932 件	1,385 百万ド ル	462件

日本のパイ・ドール法が米国に約20年遅れ、国立大学については実質的な効果を受けるのが法人化後の2004年以降であることを考慮すると、日本の技術移転は確実に成果を上げている。発明届出や特許出願は米国と同様に推移しており、**今後の本格的な成長が期待**される。

- 米国データはAUTM Licensing Survey2005(米国のTLO約190機関の回答結果)

TOUDAI TLO, Ltd. (東京大学TLO)

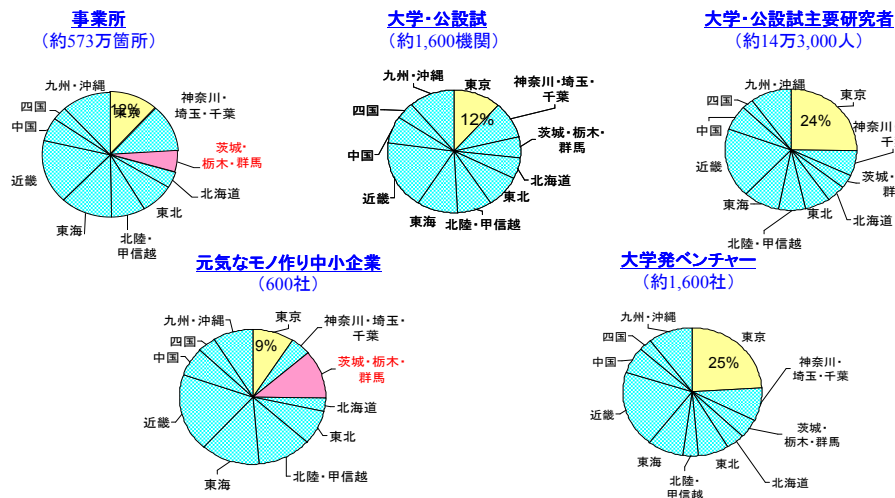
3. 地域イノベーションの創出に係る課題

13

地域の大きな潜在力



○地域には多様な地域資源(一次産品から産業技術集積)、多様の研究人材と研究機関、地域に拠点を置くグローバルトップ企業が存在。



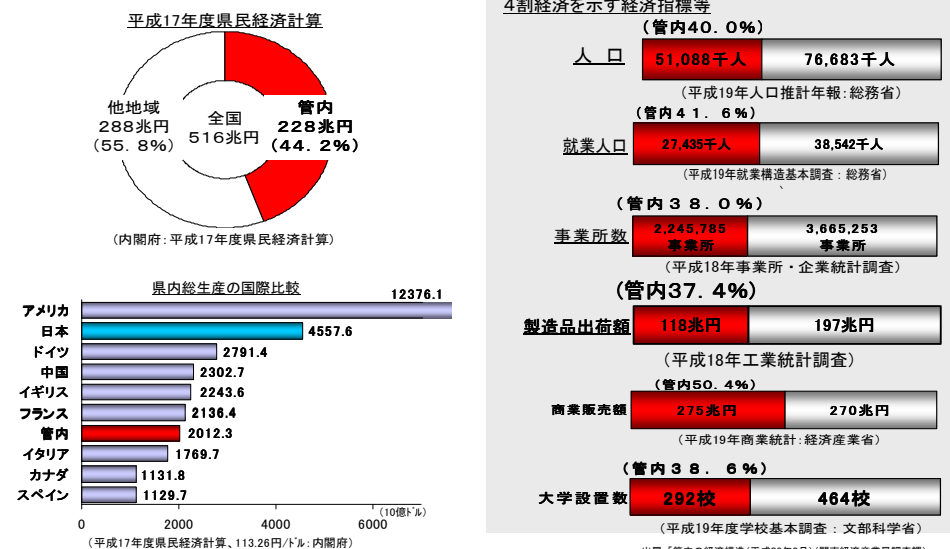
出典:元気なモノ作り中小企業300社2006年版・2007年版(経済産業省)等

14

関東経済産業局管内(1都10県)の経済概況

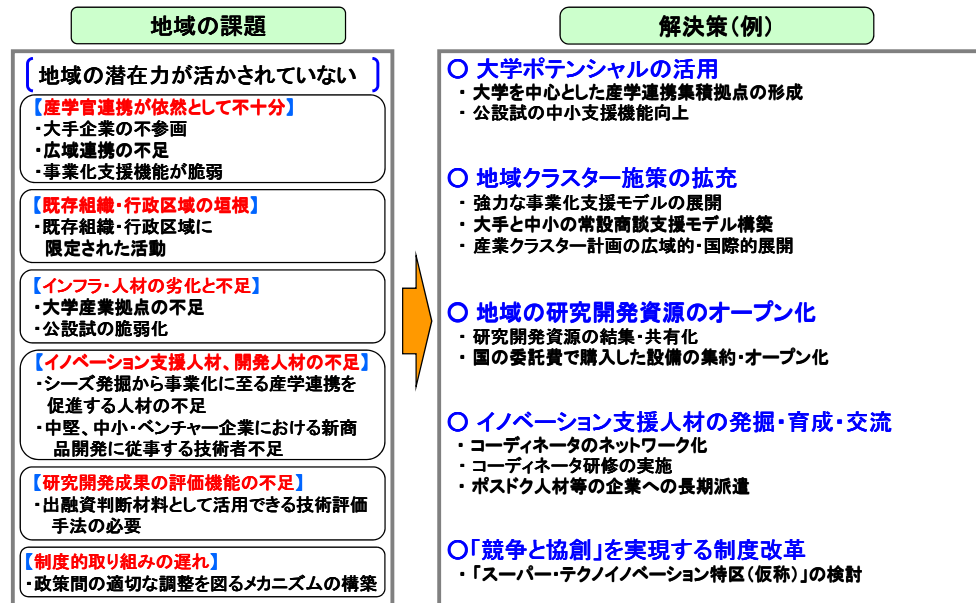


○管内は全国の4割経済圏
○平成17年度の管内の県内総生産は228兆円(全国比44.2%)。OECD及びBRICS諸国との比較では、概ねフランス1国に匹敵する経済規模。(平成17年度県民経済計算、為替レート113.26円/ドル:内閣府)



出展:「管内の経済構造(平成20年8月)」(関東経済産業局調査課)

15



16

総合科学技術会議「科学技術による地域活性化戦略」(平成20年5月19日)より抜粋

第3章 科学技術による地域活性化戦略 ～地域拠点のエコシステムを目指して～

地域に存在するさまざまな科学技術拠点が、それぞれの特徴や強みを活かして、更なる成長を遂げ、わが国に、多様性のある地域科学技術拠点が形成されることが、そして、そのような多様性の中から、世界に伍して、わが国の成長センターとなり得るような、いわばグローバル型の科学技術拠点が育ち、発展することがそれぞれ必要である。そして、これらのさまざまな拠点が、互いに競い合い、協調することによって、強靱でダイナミックな『地域拠点のエコシステム』が形成されることを目指すべきである。

1. 多様性強化戦略

- (1) 人材育成及び人材循環の強化
 - ・高度研究人材、技術を担う技能人材、コーディネーター等の支援人材の育成・定着
- (2) 地域の多様性強化
 - ・特徴ある地方大学の研究活動や産学官連携の取組みを一層強化
- (3) 大学等の産学官連携機能の強化
 - ・地域の知の拠点である大学等の産学官連携機能を抜本的に強化
- (4) 事業化支援機能の強化
 - ・「産学官・金融連携」など、特に、研究開発成果の事業化を支援する施策の強化が必要
- (5) 国の制度改革
 - ・国の地域科学技術施策等で取得した試験研究設備の地域内での共同利用促進策など、地域と係わりのあるさまざまな国の施策そのものを、頑張る地域を応援する施策に改める必要がある。

2. グローバル拠点強化戦略

- グローバル競争に伍してわが国の成長センターになりうるような「グローバル科学技術拠点」候補に対して政策資源を戦略的に重点投入することにより、強い拠点をより強くする
- 国は、地域の自発的な取組みを尊重しつつ、地域の自治体及び大学、独法が共同して策定した「グローバル拠点形成計画」に対して、府省の枠を超えて一体的に、技術開発支援、施設設備支援、人材支援などを行う新たな枠組みを創設することが必要

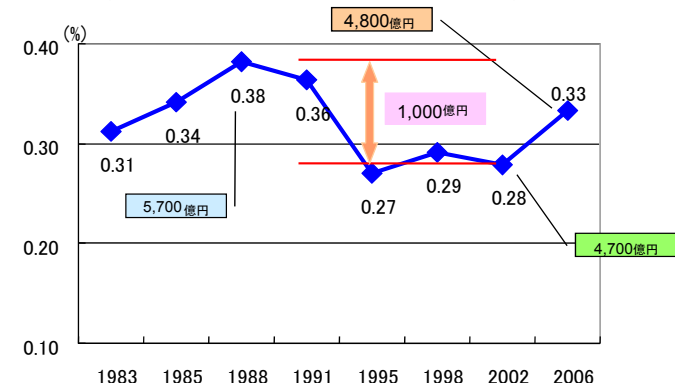
17

4. 人材育成を巡る現状と課題

景気に左右される企業の人材育成投資

○ 従来、特に高度成長期における産業技術人材の育成は、新規学卒者に対する企業におけるOJTを通じた企業自身の取組を中心に進められてきたが、長期にわたる景気低迷の中、企業の人材育成投資は大幅に減少。

＜労働費用(現金給与総額を含む)に占める教育訓練費の割合＞



※ 本社の常用労働者が30人以上の民間企業のうちから、産業・規模別に層化して抽出した約5,300企業の調査結果。

出典：厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査」2003年(1983年は同省「労働者福祉施設制度等調査」、2002年「就労条件総合調査」)

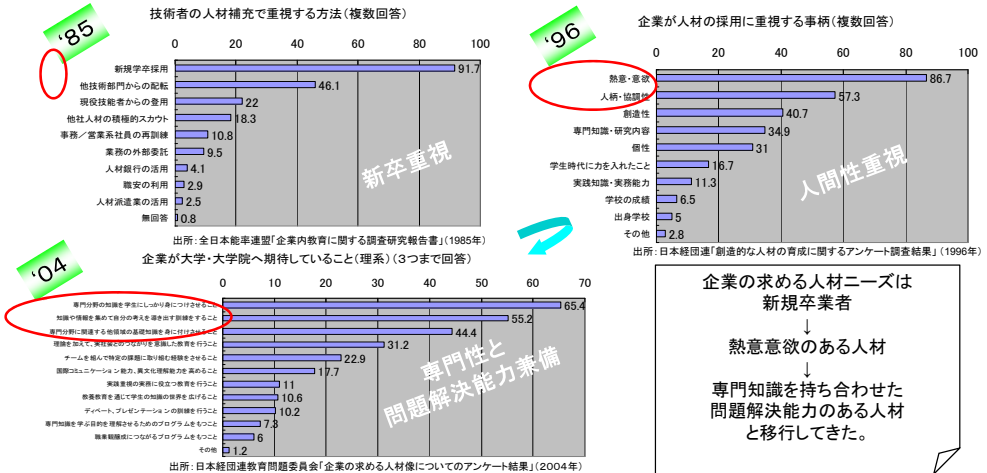
18

19

高等教育に対するニーズの変化



- 1990年代後半から企業のニーズは即戦力を有した人材。
- 現在は優れた専門性、幅広い知識と問題解決能力の両方を併せ持つ柔軟性のある人材へと変化。



大学教育と企業が求める人材のギャップ



- 産業界からは、教育機関で行われている教育と産業界側のニーズとの間にカリキュラム面でのギャップが存在するとの指摘。

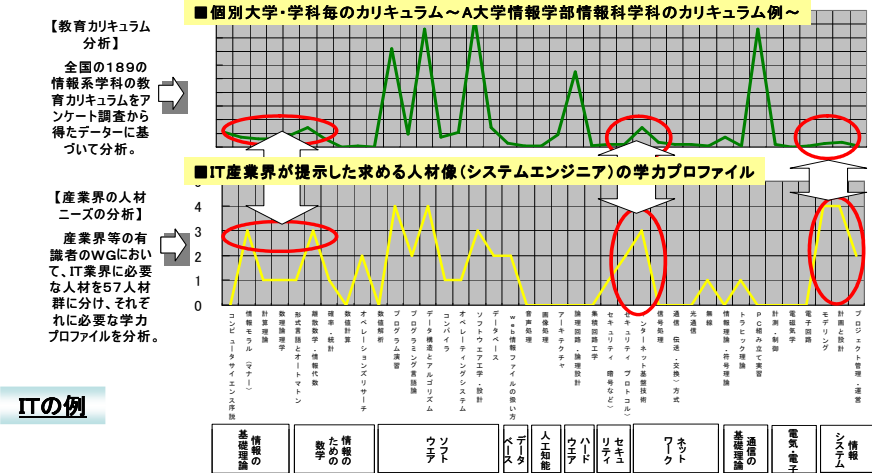


図:カリキュラムのミスマッチ分析のイメージ

大学院における課題(大学院の定員増に伴う質の低下)



- 大学院への重点化が進む中、国立大学においては大学院の教員一人あたりが受け持つ学生数が10年前に比べ約2倍になる等、学生に十分な教育の機会が与えられていないのではないかと指摘。

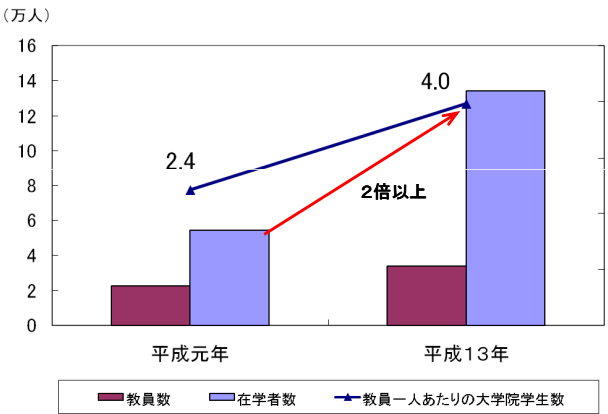


図. 教員一人あたりの大学院学生数

大学院における課題(ポスドク問題)



- 博士号取得者数の企業への就職は増加しているものの、毎年の取得者数の増加スピードに及んでいない。

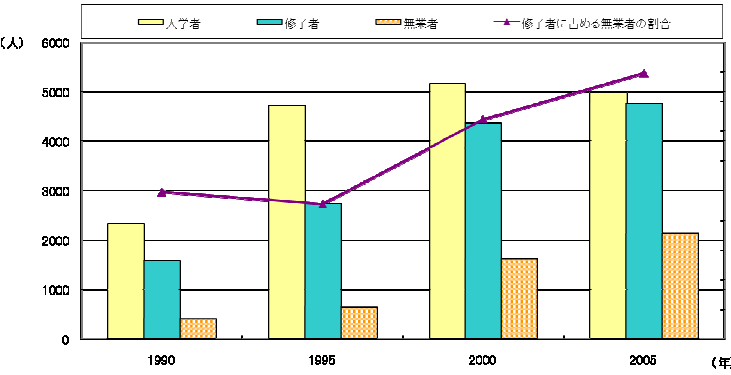
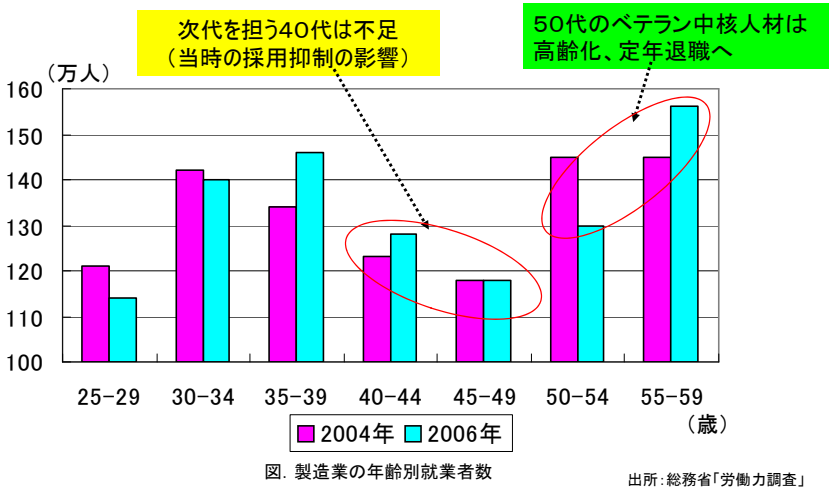


図1. 理工系博士の入学者・修了者と無業者の推移比較

○企業側では、2007年以降に訪れる製造業の現場を支えてきた人材の大量退職、いわゆる「2007年問題」への対応が喫緊の課題。

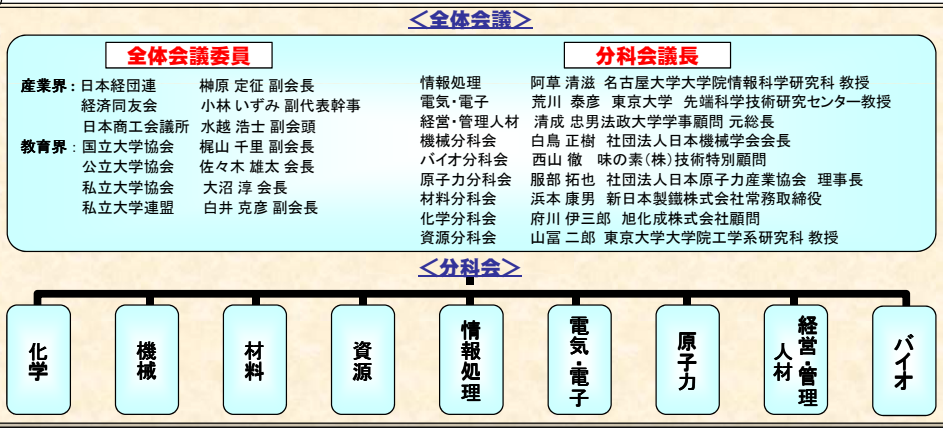


「産学人材育成パートナーシップ」は、人材育成に関し大学と産業界の連携・協力を強化するため、産学が連携して双方の対話と取組の場を創設するもの。産学の横断的課題や業種・分野的課題等について幅広く議論を行うことで、人材育成に係る産学双方の共通認識を醸成し、その後の産学双方の具体的な行動に繋げていく。

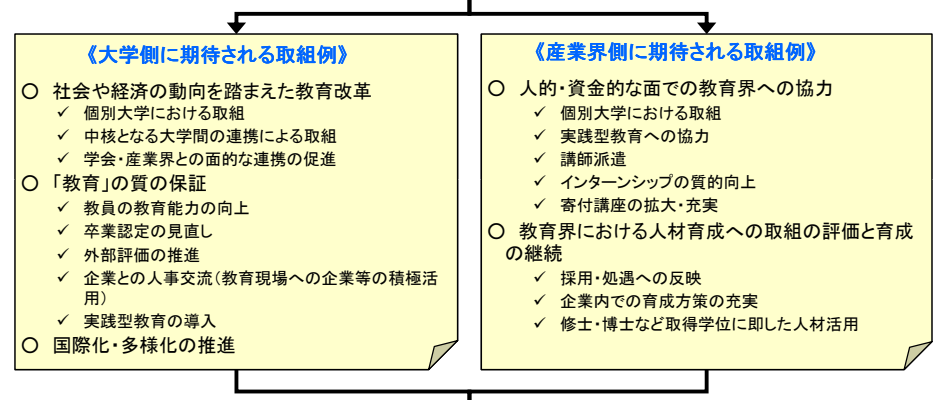
※ 日本学術会議と官(文部科学省と経済産業省)はオブザーバー

「社会総がかりで教育再生を - 第三次報告 -」(平成19年12月15日教育再生会議)
○人材育成に関する大学と産業界の連携・協力等のための会議(「産学人材育成パートナーシップ」)の活用や学術関係団体との連携等により、大学は、社会の要請にあった質の高い卒業生を送り出す。

「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定)(抄)
○産学双方の対話(「産学人材育成パートナーシップ」)等を推進する。



○近年の産業界を取り巻く様々な環境変化を踏まえ、社会ではどのような人材が必要とされるか。
○このような人材を育成するため、産業界と大学でどのような役割分担及び協力関係が可能か。

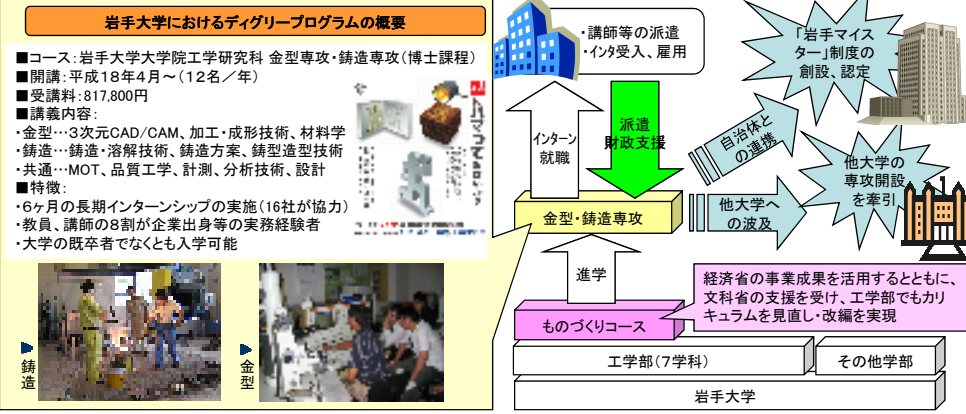


パートナーシップにおける活動を通じ、大学改革において提起されている課題を各分野のニーズを踏まえながら具体化していくとともに、産業界側からも必要なコミットメントを引き出し、お互いがWin-Winとなるような関係を築く。

○岩手大学では、製造中核人材育成事業を活用して金型や鋳造に関する実践的な人材育成プログラムを開発し、平成18年4月から同大学院に「金型・鋳造工学専攻」を開設。同分野の専攻としては国内初であり、これまでに社会人10名を含む28名が受講。

○本事業を通じた成果は以下のとおり。

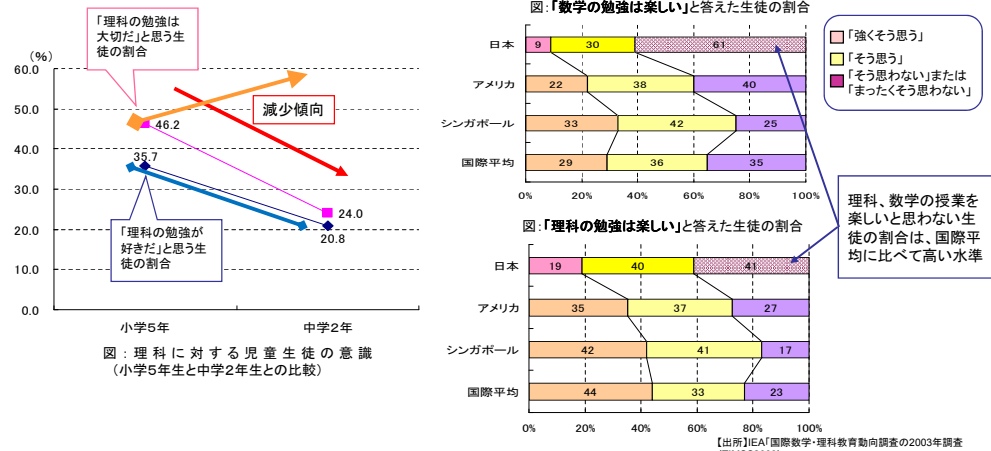
- 1) 開発成果を活用しディグリープログラムとして自立化。自立化に際して、雇用受入やインターンシップ費用の支援等、産業界が全面的にバックアップする産学連携による強固な実施体制を構築。
- 2) 本年度から文部科学省の科学技術振興調整費を受け、学部生を対象とした「ものづくりコース」を工学部に新設し、大学カリキュラムの見直し・改編といった大学院に留まらない連の工学部教育改革を実現。また、自治体と連携して社会人向けの「岩手マスター」制度も創設。
- 3) 他大学に同大学の取り組みを紹介するなどして、金型分野において他大学(九工大、岐阜大、群馬大)の専攻コース等の開設を牽引する等、大学・大学院における持続的な人材育成プログラムの整備が波及。



理科離れ・理系離れの実態(1)

- 教育を受けるにつれて、理科の勉強の重要性を認識し、また、面白いと感じている生徒は減少傾向。
- 中学生の理数系の成績は国際的に見ても高い水準にあるものの、その順位は低下傾向。
※数学は1位(1980)→5位(2003)、理科は1位(1970)→6位(2003) (TIMSS調査※より)

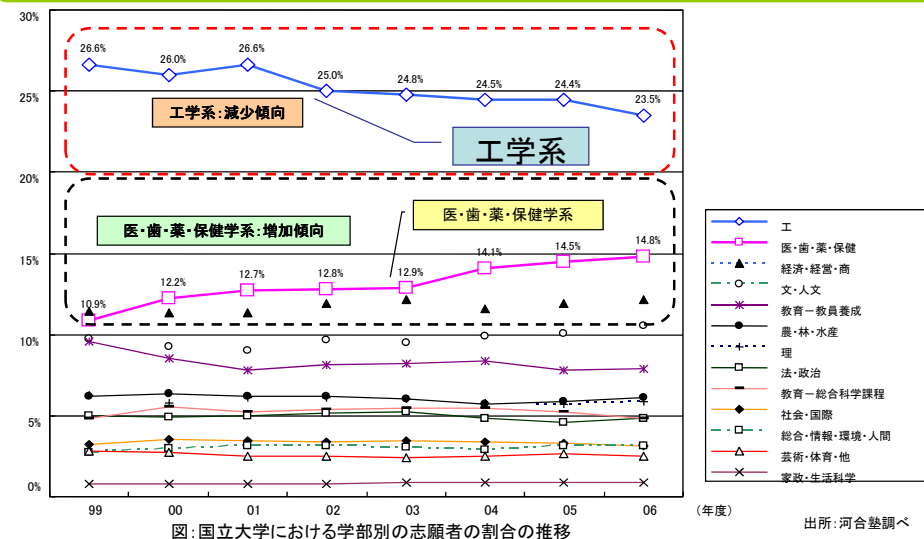
(※)TIMSS調査:国際教育到達度評価学会(IEA)の「国際数学・理科教育動向調査(Trends in International Mathematics and Science Study)



28

工学部志望者の動向

- 国立大学における学部別の進学者の割合を見ると、近年は工学部志望者の割合は減少傾向。一方、医・歯・薬学系の志願者の割合は増加傾向。

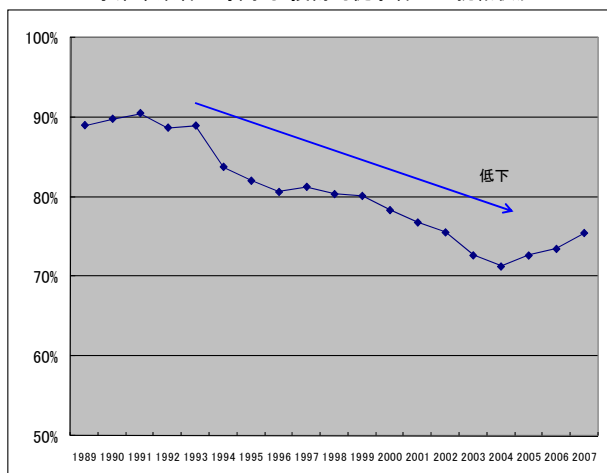


29

エンジニア離れの現状

- 工学系の学部を卒業しながらも、エンジニア系に就職する学生は減少してきた。

工学系卒業生の専門的・技術的従事者への就職状況



※「専門的・技術的従事者」とは、「農林水産業・食品技術者」、「機械・電気技術者」、「鉱工業技術者」、「土木・建築・測量技術者」、「情報処理技術者」及び「その他の技術者」を指す。

出所:学校基本調査より経済産業省作成

30

理科離れ・理系離れの原因とは?

①【小中学校における理科授業時間数は減少している】

➢ (1, 048時間(S44年)→908時間(S52年)→735~770時間(H元年)→640時間(H10年~現在)注)
(出所:学習指導要領)
注:中央教育審議会教育課程部会では、理科の授業時間数を現行より小学校で約2割、中学校で約3割増やすことを含めた、指導要領改訂を巡る「審議のまとめ」案を大筋で了承(2007年10月)。新学習指導要領について、小学校では平成23年4月に350時間から405時間へ、中学校では平成24年4月に290時間から385時間へ授業時間数の増加を含めて全面実施することとしている。

②【教員の理科離れの存在】

➢ 経済産業省の調査によると、大学の教育学系統に進学した者(448名)のうち、大学卒業後の進路として教員を選択した者(269名)の高校時代の教科の好き嫌いについて聞いたところ、「物理」の未履修者は61.3%、履修したものの嫌いと回答した者は21.6%。「化学」の未履修者は10.4%、履修したものの嫌いと回答した者は50.6%。
(出所:経済産業省「進路選択に関する振り返り調査」(2005))

③【工学系進路を選択した場合の職業イメージやキャリアパスがみえにくい】

➢ 高校教員は、高校生に工学部に興味を向けさせるためには「大学の研究室の研究内容・研究成果」「卒業後の仕事の内容」「就職先」といった情報が重要と考えている。
➢ プロジェクトXは悲劇?

- 理科離れ・理系離れを引き起こす要因としては、この他にも様々なものがあると考えられる。
- 「高校の早い段階での文理分け」
⇒「文系を選択すると極端に理科・数学の授業時間が減少」
- 「理科の面白さを子どもに伝えることができない大人が多いために、ますます児童・生徒の理科離れを加速」 etc



31

5. 今後の取組

32

平成21年度 経済産業政策の重点

－資源高時代に対応した経済構造の実現のための最重要課題－

《基本認識》

- 現下の資源価格の高騰は、世界的な需給ひっ迫という構造的な変化によるもの。我が国の企業活動や国民生活が前提としてきた価格体系が崩れつつある。
- この「危機」をむしろ「チャンス」に変えていくため、3つの課題に総力を挙げて取り組む。
 - ① 低炭素社会の実現に向けたエネルギー需給構造革新
 - ② 資源高時代に対応した経済構造の実現のため、イノベーションの促進と、それにより生み出される我が国の「強み」をグローバルに展開し、所得を獲得する新たな成長メカニズムの確立
 - ③ 同時に、急激な資源高に伴うショックが直撃する地域・中小企業等の痛みの克服

「エネルギー需給構造革新」 (低炭素社会の実現)

- ✓ 低炭素社会を実現するエネルギー需給構造の革新。
- ✓ 京都議定書の目標達成、全ての主要排出国が参加する次期枠組みの実現。
- ✓ 原油など資源価格の安定化を図るため、総合的な資源外交を展開するとともに、資源・エネルギーの安定供給に万全を期す。

「新たな成長メカニズムの確立」 (所得流出・人口減少を凌駕)

- ✓ 世界に先駆けて資源高時代に対応した経済構造を実現するための改革を推進し、低炭素社会と両立する経済成長の実現。
- ✓ 日本が本来有する強みを発揮することで、魅力ある国内市場をつくと同時に、アジアを中心とする海外市場における日本の強みを活かした成長戦略を展開。

「地域・中小企業の活性化」 (資源高に伴う痛みの克服)

- ✓ 地域や中小企業を取りまく経済情勢を常に注視し、急激な資源高による影響の軽減など必要な措置を機動的に講ずる。
- ✓ 構造的な変革を必要とする資源価格高騰への対応を円滑にし、裾野広く構造転換を行き渡らせるためにも、地域・中小企業の活性化を図る。

33

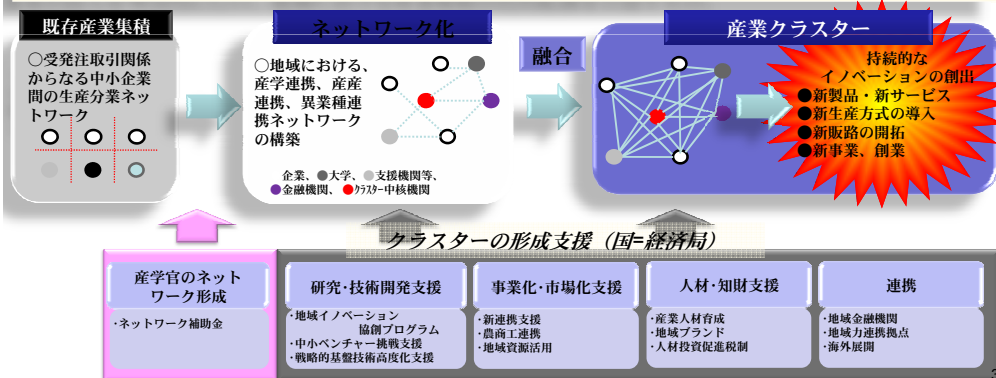
産業クラスター計画の推進

◆クラスターとは

技術×技術、人×人、市場×市場、ビジネス×ビジネスなど多様な資源を「融合」することでイノベーション（新事業・新産業）が持続的に生み出される状態。

◆産業クラスター計画とは

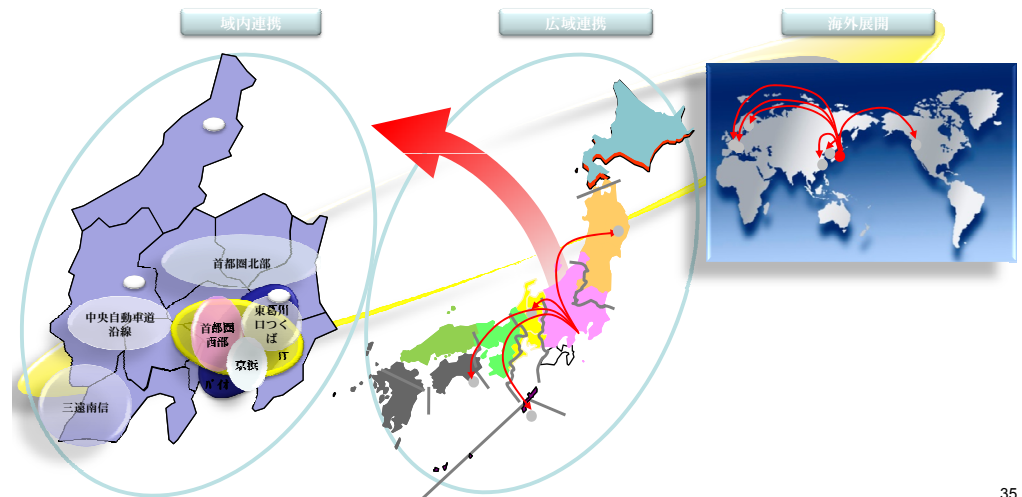
産業クラスター計画とは、持続的なイノベーション創出のカギである「融合」を効果的に誘発するための基盤となる産学官金のネットワークを形成するとともに、イノベーション創出に必要な仕組みの構築、施策の投入を重点的に行い、地域における産業集積の質的転換を目指すもの。



34

産業クラスター間連携及び海外展開の推進

管内に形成された「融合」の基盤となる産学官ネットワークの濃密化と新事業創出活動を更に加速するとともに、クラスター間連携により、イノベーション創出に必要な最適なパートナーを求める企業等のチャンスを増大させる。



35

(目的)

地域における景気回復のばつつきを解消し、裾野の広い持続的な経済成長を可能とするため、企業と大学等との産学官の共同研究開発を促進することによって地域発のイノベーションを次々と創出し、地域経済の活性化を図る。

(ポイント)

- 各研究機関が有する設備機器や人材等の相互活用や企業等への利用開放の促進。
- 企業が抱える技術課題の相談や適切な研究機関への紹介等のワンストップサービスの提供。
- 大学の潜在力を最大限に引き出すための、大学やTLOにおける産学連携体制の強化。
- 産学官の共同研究の支援による新産業・新事業の創出。等

事業内容

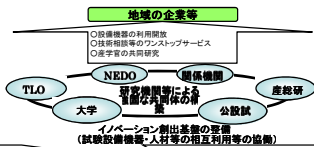
①イノベーション創出基盤形成事業 15.8億円

○地域イノベーション創出共同体形成事業 (11.2億円)

研究機関の相互連携、企業への技術支援等

○創造的産学連携体制整備事業 (4.6億円)

TLO等への専門人材の配置等による産学連携体制の強化。

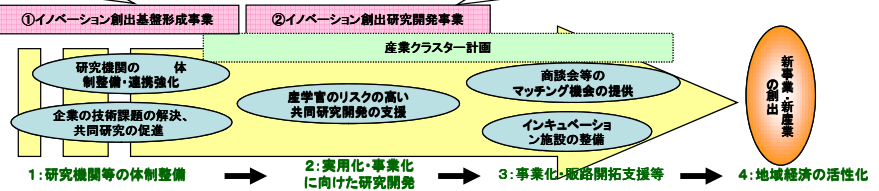
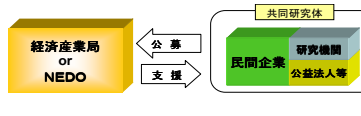


②イノベーション創出研究開発事業 80.7億円

○地域イノベーション創出研究開発事業(経済産業局型) (63.2億円)

○大学発事業創出実用化研究開発事業(NEDO型) (17.5億円)

地域の大学等の研究機関及び企業等による産学官の共同研究を提案公募方式により支援。



広域関東圏イノベーション創出促進協議会の概要

事業のポイント

広域関東圏1都10県の公設試・大学等の開放機器に係るデータベース(CD-ROM等)構築による地域中堅・中小企業へのワン・ストップな機器情報の提供や、近年企業ニーズが益々高まっている、最先端のものがくりに産業に不可欠なトレーサビリティ(計量・計測分野における精度保証)技術の高度化を目指すイノベーション拠点(広域関東圏イノベーション創出促進協議会)を形成 (予算額1.4億円)

1. 対象地域

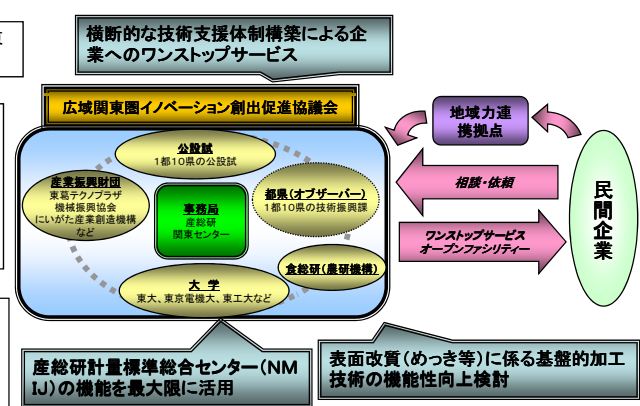
広域関東圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、長野、山梨、静岡)

2. 事業の目標

- ・2,000以上と推定される関係機関の開放機器のデータベースの作成
- ・産総研計量標準総合センター(NMIJ)の機能を最大限に活用した、内部校正技術レベルの向上、人材育成、機器管理のマニュアル化などのトレーサビリティ技術力の向上 など

3. 主な参加機関

- ・産総研関東センター※
- ・1都10県の公設試
- ・東大、東京電機大、東工大、東洋大、防衛大、群馬大、東京理科大
- ・東葛テクノプラザ、(財)機械振興協会
- など計22機関(今後拡大予定) ※は補助事業者



地域イノベーション創出研究開発事業

■地域において新産業の創出に貢献しうよう最先端の技術シーズをもとに、企業、公設試、大学等の研究開発資源を最適に組み合わせ形成された研究体が行う実用化研究開発。

■新産業創造戦略2005に沿った研究開発課題(①情報通信分野～⑩建設分野)(※研究開発要素の薄い量産設備等の整備事業は対象となりません)。

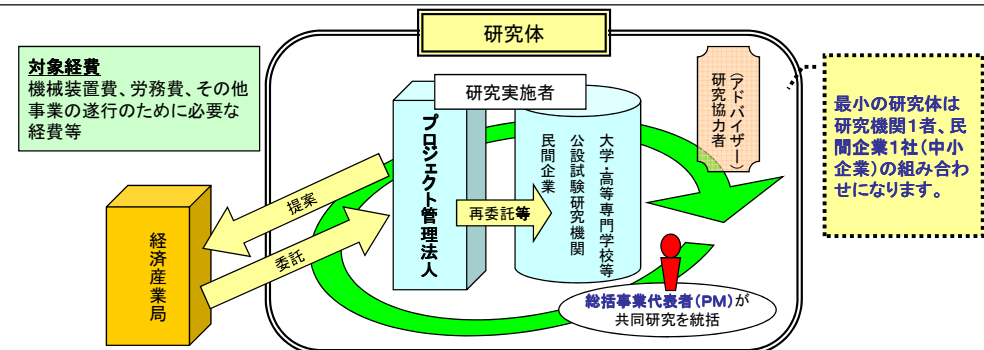
■研究体は管理法人、総括事業代表者(PM: Project Manager)及び研究実施者によって構成。以下(1)(2)の要件を共に満たす必要があります(アドバイザーの参画は任意)。

(1)【試験研究機関の参画】

大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人及び地方独立行政法人であって試験研究に関する業務を行うもの、特殊法人であって研究開発を目的とするもの並びに国及び地方公共団体の試験研究機関のうちのいずれか1つ以上の機関を含むこと。

(2)【民間企業の参画】

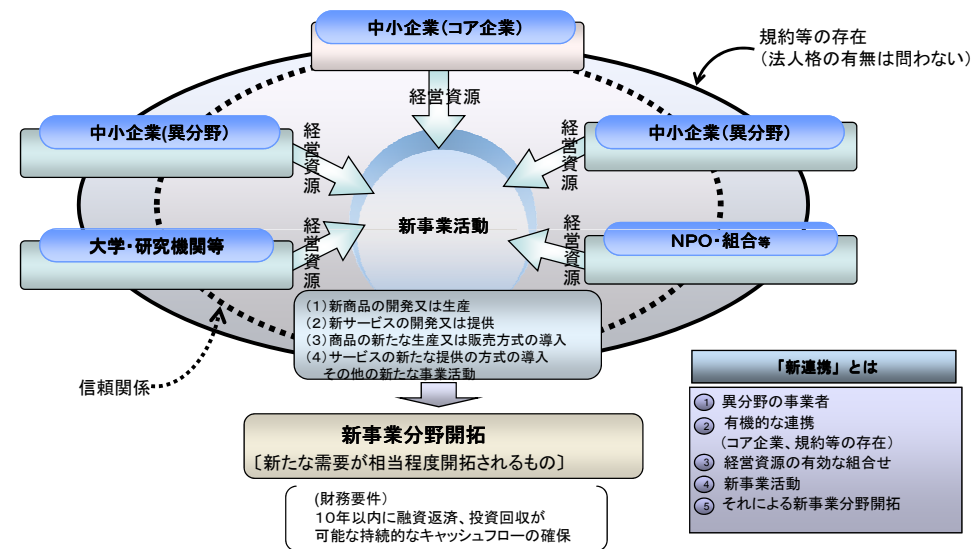
研究実施者として、原則、複数の民間企業を含む(中小企業が参画する場合は、民間企業は1社のみでも可)こと。



新連携事業支援

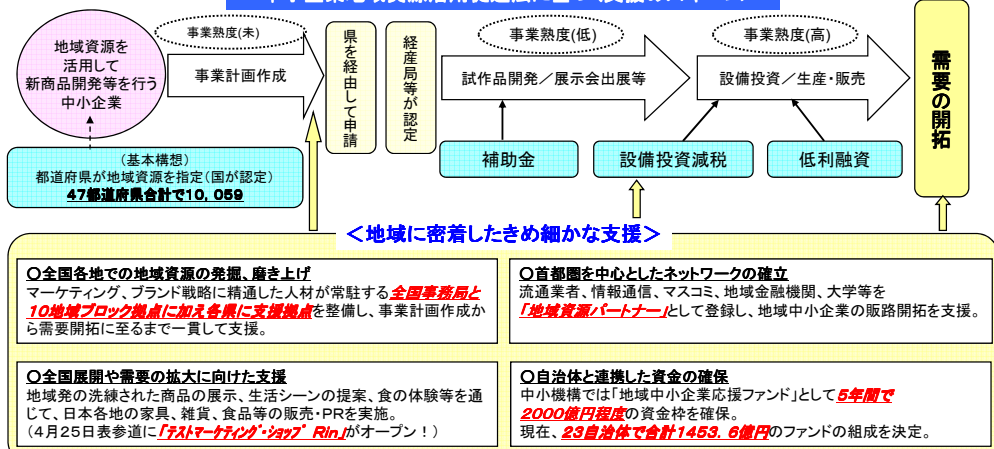
— 異分野事業者と連携して新事業を行う中小企業を支援します —

中小企業が異なる分野の事業者(中小企業、大企業、研究機関、NPO等)と有機的に連携し、それぞれの経営資源(技術、販路等)を有効に組み合わせ新事業活動を行うことにより、新市場創出を目指す取組「新連携」を支援します。



各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援。地域によって景気回復にばらつきのある中で、地域産業発展の核となる新事業を、5年間で1,000件創出することを目指す。

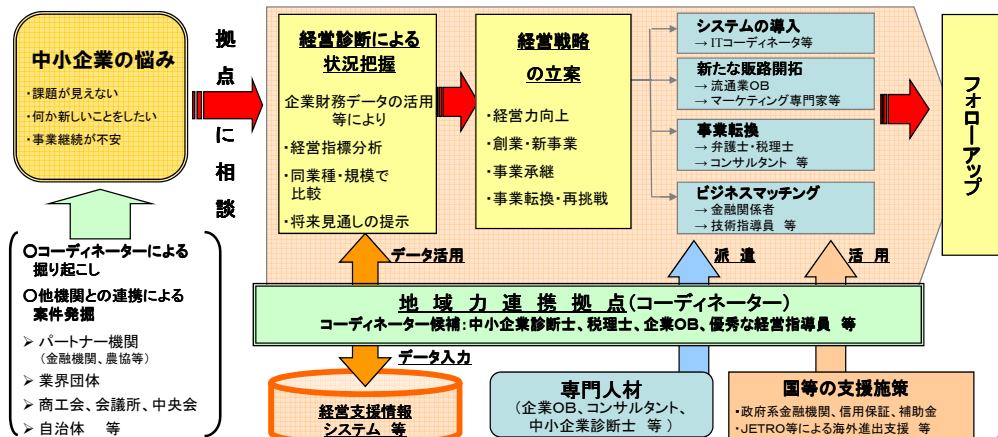
中小企業地域資源活用促進法に基づく支援のスキーム



→関係6省(総務・文科・厚労・農水・経産・国交)の協力体制

地域力連携拠点

- 地域力連携拠点(商工会、商工会議所、中央会、地域金融機関、農協、NPOなどを対象に公募、国が採択)を設け、中小企業の経営の悩みや相談に応じます。
※必要な方に必要な支援策を「つなぎ」、また施策(国、自治体等)同士を「つなぐ」。
- 「つなぎ役(コーディネーター)」(全国800名)が、課題に応じて専門家の派遣や多様な支援制度を活用しながら、きめ細かな支援をします。



農商工連携 — 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律案の概要 —

地域を支える中小企業者と農林漁業者との連携により、双方の活力を取り戻し、地域経済を活性化

1. 新法の考え方

- **業種の壁を越えた**連携を促進するための、農水省・経産省による**行政の壁を越えた従来にない法律**
- 中小企業者と農林漁業者が共同で申請した計画を認定した場合、**農水省・経産省の両省が共同で支援**
- 農水省と経産省が、それぞれ100億円程度、合計で**200億円以上の予算措置により支援**

中小企業者と農林漁業者の連携事例

【商品の開発・生産】(北海道江別市)

- ・中小企業者である地元製粉業者と地元小麦生産者等が連携し、栽培の難しい地域産小麦「ハルユタカ」を活用し、高品質な麺を開発。地域ブランド江別小麦めんとして、年間約300万食を売り上げ、地域活性化に貢献。

【サービスの開発・提供】(福岡県岡垣町)

- ・中小企業者である旅館業者と地元農家が連携し、新サービスとして減農薬栽培産物産物を活用したジャムなどの加工品販売、自然食レストランでの新メニュー、ウエディング事業を開始。年間20万人の観光客が訪れる。



携用ン

2. スキーム・支援措置

基本方針

- ・主務大臣が農工商等連携事業の促進の意義や基本的な方向等について策定。

認定 ↓ ↑ 申請 認定 ↓ ↑ 申請

農商工等連携事業計画

- ・中小企業者及び農林漁業者が共同で計画を作成。

支援措置

- 中小企業信用保険法の特例
- 小規模企業者等設備導入資金助成法の特例
- 食品流通構造改善促進機構の債務保証
- 農業改良資金助成法等に基づく貸付対象を中小企業者へ拡大。償還期間・据置期間を延長。
- 設備投資減税制度の創設
(7%の税額控除又は30%の特別償却)
- 中小企業者に対する低利融資制度の創設
(中小小企業、国民公庫)

農商工等連携
本場本業計画

・農商工連携に対し、指導・助言等の支援を行う計画を作成。

支援措置

- 中小企業信用保険法の特例
(事業計画の認定を受けた公益法人又は特定非営利活動法人は、中小企業信用保険の対象になる。)

産学連携人材育成事業 28.2億円(新規)

目的·效果

○人材育成に係る産業界のニーズと実際の教育との間のミスマッチの解消や横断的・制度的課題、業種別課題の解決を図る観点から、大学と産業界との対話を促し、当該対話を踏まえた実践的な人材育成プログラムの開発と定着を図る。

○地域の技術者等と教育界の連携により、工業高校における技術教育の充実や高専の活用を通じた地域の技術者を育成する。また、小中高校における職業観教育の充実を図るとともに、将来のイノベーションを担う理系、特に工学系人材を増やす。

事業内容

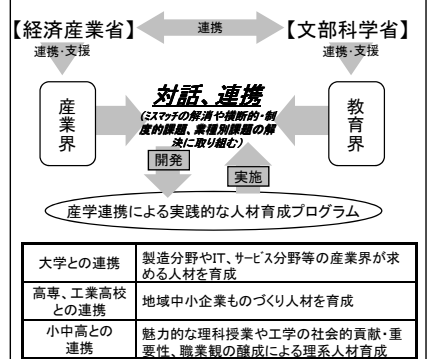
★産学連携人材育成事業 28.2億円

【大学等】
◆産学人材育成パートナーシップ事業(17.7億円)
→大学と産業界との対話を促し、産業界のニーズと実際の教育との間のミスマッチの解消や横断的・制度的課題、業種別課題の解決に取り組む「産学人材育成パートナーシップ」での検討結果を踏まえた、産学連携による人材育成プログラムの開発とその実証等を行う。

【高専、工業高校】
◆中小企業ものづくり人材育成事業(7.6億円)
→ 地域の産業界と教育界(高専、工業高校)とのマッチングの機会を提供し、中小企業の若手技術者育成、工業高校の実践的な教育プログラムの充実を支援する。

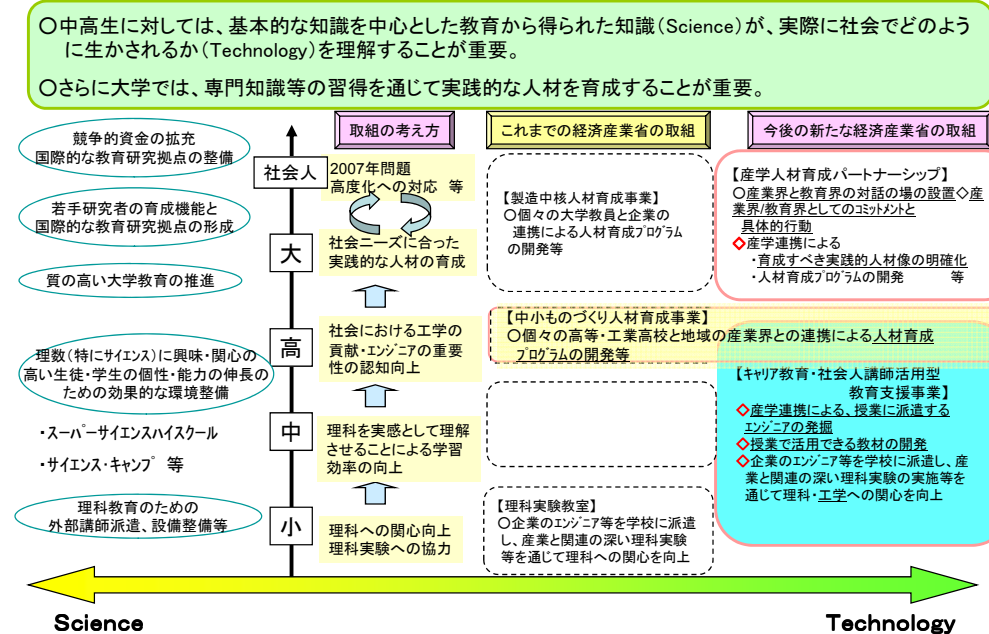
【小中高校】
◆キャリア教育・社会人講師活用型教育支援事業(2.9億円)
①キャリア教育コーディネーターの能力を示す能力基準や研修プログラムの開発等を通して、コーディネーターの育成等を促進する基盤を整備することにより、産学連携によるキャリア教育を推進する。また、イノベーションを支える人材を育成・確保する観点から、産業技術の社会的価値や重要性に関する理解を醸成するとともに、将来のキャリアパスへの関心を高め、職業観を育成していくことを目的に、企業技術者等の人材データベースの構築及び体験授業を基本としたミドルプログラムの開発や実証等を行う。

スキーム図





出展：パートナーシップ第3回全体会議 44



45

地域におけるイノベーション・エコ・システムの構築

地域のつながり力とプロデュース力の向上

関東経済産業局は皆さんを応援します
<http://www.kanto.meti.go.jp>